

ようこそ学校事務に

4月に小中学校に転入してきた皆さん。私たち東学は、皆さんを心から歓迎します。小中学校の事務という職場は、学校という教育活動が行われていることや、定数配置が都費事務職員1人プラス区市費非常勤職員（会計年度任用職員）1人と少ないこともあり、いままで経験してきたところと違うかも知れません。

- 同じ学校に同僚（都費事務職員）がいないため、仕事は他校の事務職員や区市町村教育委員会に聞かなければならない。
- 上司である校長が、仕事や労働条件について十分には理解していないことが多い。
- 給与や旅費などの東京都の仕事だけではなく、契約や予算などの区市町村の仕事も担当するため、区市町村によって仕事の処理方法が異なる。
- 1人配置のため、組織性がなく、学校によって仕事のやり方や職務範囲が違ったりすることもある。
- 学校には、いろいろな職種の人がいて、人間関係が難しい。
- 東京都の情報が入りにくい。TAIMSがない。

みなさんを歓迎します

事務職員が個人として当局（校長・地教委・都教委）に話し合いを申し入れ、当局がそれを拒んだとしても、別に法律違反にはなりません。しかし、その個人が労働組合に加入して、労働組合として話し合い（交渉）を申し入れたのに、当局がそれを拒んだりすると、団体交渉拒否の不当労働行為として、法律違反となります。

慣れない仕事に困った時、
誰かに相談したい時、

その他何でも、お気軽に声をかけてください。

東学に加入していただいた場合は、組合員を守るために全力で取り組みます。入手した情報は全部、組合員に提供していますので、視野を広げることできます。

詳しいことは、東学WEBをご覧ください。

東学は自治労に加入しています

【連絡先】都庁第2本庁舎32階 松永哲次（電話）080-5420-6393
ホームページ（東学WEB） <http://tougaku.sakura.ne.jp/>

東京都学校事務職員労働組合（東学）

組合費

他の組合と比較しても、決して高くはありません！！

【級区分】	【月額徴収分】	【期末時徴収分】	【年額】
3級（課長代理）	3,800円	0円	45,600円
2級（主任）	3,300円	0円	39,600円
1級（主事）	2,800円	0円	33,600円
再任用（定年延長）	1,800円	0円	21,600円
非常勤等	900円	0円	10,800円

（注）2022年9月から適用する。

（注）定年延長期間は給料が7割支給となるため、再任用と同じに扱う。

全労済・自治労共済

労働組合の歴史は、イギリスのパブ（酒場）から始まったといわれています。みんなで少しずつお金を出し合い、困った人を助け合う。労働組合の原点は、「助け合い」の相互扶助です。

東学に加入していただければ、自治労共済に加入できます。出資金と基本型掛金（月額300円）は組合費で負担していますので、大変お得です。

【たすけあいの保障（総合共済基本型）】

自治労共済の助け合いの礎となる慶弔見舞金制度（死亡給付・住宅災害・結婚給付・退職せん別金など）です。

東学 Webの QR コード

QRコードをスマートフォンやタブレットのカメラで読み取ると、東学Webのリンクが画面に表示され、「東学Web」を見ることができます。東学ニュースや事務連絡を更新していますので、ぜひご覧ください。



【東学 Web・QR コード】

東学組織の3つの特徴

その1. 自治労に加入しています

東京都庁職員との関係強化をめざして、さらに区市町村や全国的な運動との連携をも視野に入れて、自治労（約68万人）に加入しています。小中学校事務職員と東京都庁職員との人事・給与制度の同一化、都立学校や知事部局・公営企業などとの人事交流の活発化、東京都教育委員会によるオール都庁の押しつけなど、東京の学校事務の状況を踏まえた組織選択をしています。自治労加入で得られるメリットは、3つあります。

1. **交渉力のUP** 全国規模でのネットワーク・組織力をいかして、賃金・労働条件を決める交渉に参画できます。
2. **情報力のUP** スケールメリットをいかして、賃金・労働条件等の状況を知ることができます。
3. **社会的発言力のUP** 自治労の組織内・政策協力議員である国会議員、自治体首長・議員と連携しながら社会的発言力を強化しています。

その2. 学校事務職員の独立組合です

東学は、教職員組合の専門部（事務職員部）ではありません。学校事務職員を構成員とする独自の労働組合です。学校事務職員のかかえている諸課題を、教員の手を借りて実現を目指すのではなく、事務職員の労働条件は、事務職員の手で勝ち取っていくことを目指しています。教員を始めとする他職種の労働者とは、共闘しています。

その3. 全都の学校事務職員と共闘しています

現在、東京都の小中学校では、事務職員関係組合が7つにも分立しています。それぞれが歴史的な経緯があつてのことです。教員と一緒に組合（事務職員部）がいいのか、独立した組合がいいのか、政党支持別に分立するのがいいのか。しかし、労働組合は、思想・信条の違いがあることを前提として、要求でまとまります。「学校事務の共同実施」などによって、学校事務のあり方が大きく変えられようとしています。過去の経緯や上部団体、傾向の違いを克服し、分立状況を解決していくことが必要です。

その4. 番外編

月に1回、組合情報を組合員に提供しています！

東学WEBにニュース等を適宜掲載、ご覧ください！

東学運動の紹介

局間交流者や新規採用者の学校配置に対応できる、2名配置校をつくるべきです

学校に都費事務職員が1人しか配置されていないことが、様々な問題を引き起こしています。定数改善が必要です。特に、定数基準を見直し前に復元（標準定数法どおりの要・準要加配、規模加配）することによって、都費事務職員2名校をつくり、知事部局等からの局間交流者や新規採用者の配置に対応するべきです。

一人で奮闘する、学校事務職員にふさわしい待遇改善を求めています

日々、教育条件整備のため懸命に奮闘している学校事務職員の頑張りに応えることを求めています。全国一物価水準の高い東京では、給与の引き上げ等の待遇の改善が急務です。学校にいたることが、不利な待遇となってははいけません。基本的に、1校1名で給与・旅費・福利厚生・財務・施設管理などの多様な事務処理をしている学校事務職員にとって、待遇改善が必要です。

学校徴収金の無償化・公会計化を 外部委託化の推進は、教職員の業務負担軽減のために

東京都教育委員会は、学校徴収金の外部委託を推進する考えです。学校徴収金は、「負担感が強い一方でやりがいや重要性は高くない」という業務です。今後の動向を注視し、真に教職員の「業務負担の軽減」と労働条件の「改善」となるよう取り組んでいきます。

東京都による区市町村への補助によって、2025年1月時点で、都内62自治体すべてで学校給食費の完全無償化が実現しました。国政レベルでは、石破首相は、無償化に向けた画期的な答弁を行っています。

現在でも多くの自治体で学校長名での私費会計処理が行われています（都内の給食費無償化は多くの場合「公会計化なしの無償化」です）。教職員の業務負担軽減、適法な会計処理実現のため公会計化の導入が求められます。

「学校における働き方改革」のためには、 事務職員が学校にすることが必要です

東京型の「学校事務の共同実施」は、学校現場から事務職員を引き離し、拠点校に事務職員を集め、事務を集中して処理し、正規事務職員定数の削減と連携校での会計年度任用職員化をねらうものです。副校長や教員の多忙化解消に役立つどころか、逆に、事務室機能の低下をもたらしています。学校に配置された都費会計年度任用職員の負担が増し、副校長業務の負担が増し、事務の非効率化など、新たな問題も生じさせています。